平成 25 年度事業報告

1. 事業の概要

平成 25 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだほか、一般財団法人へ移行後の対応を行った。IPCC 事務局支援事業は入札が不調に終わったが、その代わりとして IPCC 普及啓発事業２件を落札、実施し、赤字対策に取り組んだ。

（１）事業活動全体としては、308 百万円（支出ベース）の事業を行った。

①調査研究事業は、国立環境研究所の赤城大沼採水業務や、環境省の気候変動による影響及び適応策に係る調査検討等業務などの請負・委託事業を中心に総額で 116 百万円（支出ベース）の事業を行った。

②普及啓発事業は、機関誌の発行、エコプロダクツ大賞の実施、違法伐採キャンペーンなど 32 百万円（同）の事業を行った。

③上記の事業を推進するための事業人件費として 136 百万円を支出した。

（２）上記の事業に対し、事業収入は 283 百万円、寄付金収入 4 百万円があり、事業全体を行うための収入は 303 百万円であった。

平成 25 年度は、全体で 6,878,564 円の赤字となった。Windows XP のサポート終了に伴い、本部の全パソコンの入れ替えなどを行ったために 1,530,900 円の支出があり、それらを除いた赤字額としては 4,831,064 円であった。

（３）平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行した。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 32 件、環境省等からの政策的調査研究事業 18 件、普及啓発事業 13 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

平成25年度 収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	平成25年度 予算額①	平成25年度 決算額②	増減額②ー①	備　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	8,500,000	11,762,689	3,262,689	
基本財産利息収入	5,000,000	8,262,689	3,262,689	
基本財産配当金収入	3,500,000	3,500,000	0	
② 会費収入	4,000,000	3,550,000	-450,000	
賛助会費収入	2,500,000	2,500,000	0	
研究会費収入	1,500,000	1,050,000	-450,000	
③ 事業収入	411,000,000	282,954,436	-128,045,564	
調査研究事業収入	400,000,000	251,409,966	-148,590,034	
普及啓発事業収入	11,000,000	31,544,470	20,544,470	
GN購読料等収入	3,000,000	3,149,091	149,091	
情報普及等事業収入	8,000,000	28,395,379	20,395,379	
④ 補助金等収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入	8,000,000	4,245,201	-3,754,799	
一般寄附金	1,000,000	445,201	-554,799	
助成寄附金	7,000,000	3,800,000	-3,200,000	
⑥ 雑収入	100,000	717,659	617,659	
事業活動収入計	431,600,000	303,229,985	-128,370,015	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	398,700,000	283,613,447	-115,086,553	
事業人件費	190,000,000	135,821,313	-54,178,687	
調査研究事業費	190,000,000	115,627,370	-74,372,630	
内外研究交流助成費	0	0	0	
普及啓発事業費	18,700,000	32,164,764	13,464,764	
GN編集発行費	8,700,000	9,073,682	373,682	
情報普及等事業費	8,000,000	23,091,082	15,091,082	
セミナー等開催費	2,000,000	0	-2,000,000	

科　　目	平成25年度 予算額①	平成25年度 決算額②	増減額②―①	備　考
② 管理費支出	20,970,000	24,447,602	3,477,602	
人件費	10,000,000	13,063,853	3,063,853	
会議費	70,000	4,050	-65,950	
旅費交通費	1,000,000	863,788	-136,212	
通信運搬費	750,000	390,639	-359,361	
消耗什器備品費	100,000	149,025	49,025	
消耗品費	200,000	196,559	-3,441	
印刷製本費	1,000,000	689,684	-310,316	
光熱水料費	400,000	329,224	-70,776	
家賃	5,000,000	4,680,354	-319,646	
諸謝金	1,600,000	1,664,687	64,687	
図書費	100,000	93,719	-6,281	
役員会等運営費	300,000	288,390	-11,610	
租税公課		1,789,426	1,789,426	
雑費等	400,000	227,719	-172,281	
修繕費	50,000	16,485	-33,515	
事業活動支出計	419,670,000	308,061,049	-111,608,951	
事業活動収支差額	11,930,000	-4,831,064	-16,761,064	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入等	0	0	0	
③ 基本財産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2．投資活動支出				
① 特定資産取得支出	867,000	516,600	-350,400	
基本財産購入支出		0		
役員退職慰労引当資産取得支出	867,000	516,600	-350,400	
② 固定資産取得支出	0	1,530,900	1,530,900	
建物付属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	1,530,900	1,530,900	
③ 敷金･保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	867,000	2,047,500	1,180,500	
投資活動収支差額	-867,000	-2,047,500	-1,180,500	
Ⅲ 財産活動収支の部				
1．財産活動収入	0	0	0	
2．財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	11,063,000	-6,878,564	-17,941,564	
前期繰越収支差額	-84,043,000	-86,664,482	-2,621,482	
次期繰越収支差額	-72,980,000	-93,543,046	-20,563,046	

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,262,689	5,112,678	3,150,011
基本財産受取配当金	3,500,000	3,500,000	0
②特定資産運用益			
特定預金受取利息	213	268	-55
③受取会費			
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	0
研究会員受取会費	1,050,000	1,500,000	-450,000
④事業収益			
調査研究事業収入	251,409,966	323,117,683	-71,707,717
普及啓発事業収入	31,544,470	13,274,695	18,269,775
⑤受取寄付金			
受取寄付金	4,245,201	11,067,106	-6,821,905
⑥雑収益			
受取利息	43,476	40,638	2,838
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	673,970	865,397	-191,427
経常収益計	303,229,985	360,978,465	-57,748,480
（２）経常費用			
①事業費			
人件費	135,821,313	169,188,047	-33,366,734
調査研究事業費	115,627,370	162,636,376	-47,009,006
内外研究交流助成費	0	1,801,774	-1,801,774
普及啓発事業費	32,164,764	28,848,471	3,316,293
什器備品減価償却費	1,864,003	362,690	1,501,313
②管理費			
人件費	13,063,853	10,366,146	2,697,707
役員退職給付引当金繰入支出	516,600	516,600	0
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	9,594,323	16,558,929	-6,964,606
租税公課	1,789,426		1,789,426
役員退職給付金	0	2,599,500	-2,599,500
建物減価償却費等	0	1,802,898	-1,802,898
経常費用計	310,441,652	394,681,431	-84,239,779
当期経常増減額	-7,211,667	-33,702,966	26,491,299
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
役員退職給付引当金預金取崩益	0	2,599,500	-2,599,500
敷金・保証金戻り収入	0	6,604,896	-6,604,896
経常外収益計	0	9,204,396	-9,204,396
（２）経常外費用			
建物除去損	0	1,197,977	-1,197,977
保証金減少額	0	6,604,896	-6,604,896
経常外費用計	0	7,802,873	-7,802,873
当期経常外増減額	0	1,401,523	-1,401,523
			0
当期一般正味財産増減	-7,211,667	-32,301,443	25,089,776
一般正味財産期首残高	312,585,759	344,887,202	-32,301,443
一般正味財産期末残高	305,374,092	312,585,759	-7,211,667
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-532,000,000	0	-532,000,000
指定正味財産期首残高	1,183,500,000	1,183,500,000	0
指定正味財産期末残高	651,500,000	1,183,500,000	-532,000,000
Ⅲ正味財産期末残高	956,874,092	1,496,085,759	-539,211,667

貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ資産の部			
１流動資産の部			
現金	2,188,633	896,637	1,291,996
普通預金	94,826,242	69,096,112	25,730,130
定期預金	6,500,000	6,500,000	0
未収金	218,567,567	273,869,405	-55,301,838
前払金	1,457,400	2,111,604	-654,204
立替金	0	3,200,000	-3,200,000
流動資産合計	323,539,842	355,673,758	-32,133,916
2固定資産の部			
（１）基本財産			
投資有価証券	567,500,000	1,127,500,000	-560,000,000
預金	84,000,000	56,000,000	28,000,000
基本財産合計	651,500,000	1,183,500,000	-532,000,000
（２）特定資産			
役員退職給付引当金預金	1,901,621	1,385,021	516,600
特定資産合計	1,901,621	1,385,021	516,600
（３）その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	764,819	1,097,922	-333,103
リース資産	7,953,225	3,347,400	4,605,825
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	11,767,421	7,494,699	4,272,722
固定資産合計	665,169,042	1,192,379,720	-527,210,678
資産合計	988,708,884	1,548,053,478	-559,344,594
Ⅱ負債の部			
１流動負債			
未払金	16,037,503	39,118,048	-23,080,545
前受金	4,980,504	4,842,450	138,054
預り金	1,064,881	3,377,742	-2,312,861
流動負債合計	22,082,888	47,338,240	-25,255,352
２固定負債			
役員退職給付引当金	1,901,621	1,385,021	516,600
リース債務	7,850,283	3,244,458	4,605,825
固定負債合計	9,751,904	4,629,479	5,122,425
負債合計	31,834,792	51,967,719	-20,132,927
Ⅲ正味財産の部			
１指定正味財産			
受贈投資有価証券	100,000,000	700,000,000	-600,000,000
寄付金	551,500,000	483,500,000	68,000,000
指定正味財産合計	651,500,000	1,183,500,000	-532,000,000
（うち基本財産への充当額）	(651,500,000)	(1,183,500,000)	-532,000,000
２一般正味財産	305,374,092	312,585,759	-7,211,667
（うち特定資産への充当額）	(1,901,621)	(1,385,021)	516,600
正味財産合計額	956,874,092	1,496,085,759	-539,211,667
負債及び正味財産合計額	988,708,884	1,548,053,478	-559,344,594

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

科　　目	金　　額			
Ⅰ資産の部				
１流動資産の部				
現金預金		103,514,875		
現　　金	2,188,633			
普通預金　三菱東京UFJ銀行	94,525,650			
ゆうちょ銀行	300,592			
定期預金　三菱東京UFJ銀行	6,500,000			
未収金	218,567,567	218,567,567		
調査研究事業関連未収金等	177,167,872			
普及啓発事業関連未収金	10,936,424			
助成寄付金未収分等	0			
基本財産利息未収金	3,304,671			
受取利息未収分	0			
源泉徴収税未収分	27,158,600			
前払金等（平成26年度通勤手当等）	1,457,400	1,457,400		
立替金	0	0		
流動資産合計			323,539,842	
2固定資産の部				
（１）基本財産				
投資有価証券　利付国債	257,500,000			
〃　地方債（神奈川県債）	10,000,000			
〃　ユーロ円債	200,000,000			
地方公共団体金融機構債	100,000,000			
定期預金　三菱東京UFJ銀行	16,000,000			
普通預金　三菱東京UFJ銀行	68,000,000			
基本財産合計		651,500,000		
（２）特定資産				
役員退職給付引当金（三菱東京UFJ銀行）	1,901,621			
特定資産合計		1,901,621		
（３）その他の固定資産				
建物付属設備	0			
什器備品	764,819			
リース資産	7,953,225			
電話加入権	1,060,502			
敷金・保証金（本部及びつくば事務所敷金）	1,988,875			
その他固定資産合計		11,767,421		
固定資産合計			665,169,042	
資産合計				988,708,884
Ⅱ負債の部				
１流動負債				
未払金（各種発注業者に対する未払額等）	16,037,503	16,037,503		
前受金（平成26年度事業費）	4,980,504	4,980,504		
預り金（職員所得税，社会保険料等）	1,064,881	1,064,881		
仮受金	0	0		
流動負債合計			22,082,888	
２固定負債				
役員退職慰労引当金	1,901,621	1,901,621		
リース債務	7,850,283	7,850,283		
固定負債合計			9,751,904	
負債合計				31,834,792
正味財産合計額				956,874,092

財務諸表に対する注記（平成25年度）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

取得時の評価額によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定率法によっている。

（３）引当金の計上基準

役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。

（４）リース取引の処理方法

新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,127,500,000	250,000,000	810,000,000	567,500,000
預金	56,000,000	84,000,000	56,000,000	84,000,000
小　計	1,183,500,000	334,000,000	866,000,000	651,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	1,385,021	516,600	0	1,901,621
小　計	1,385,021	516,600	0	1,901,621
合　計	1,184,885,021	334,516,600	866,000,000	653,401,621

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	567,500,000	0	—
預金	84,000,000	84,000,000	0	—
小　計	651,500,000	651,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	1,901,621	0	1,901,621	—
小　計	1,901,621	0	1,901,621	—
合　計	653,401,621	651,500,000	1,901,621	—

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累積額	当期末残高
建物付属設備	2,801,432	2,801,432	0
什器備品	27,796,003	27,031,184	764,819
合　　計	30,597,435	29,832,616	764,819

５．基本財産積立準備金
一般正味財産には、基本財産積立準備金395,000,000円を含んでいる。

６．担保に供している資産
担保に供している資産はない。

収支計算書に対する注記（平成25年度）

１．次期繰越収支差額の内訳
次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現　金	896,637	2,188,633
普　通　預　金	69,096,112	94,826,242
定　期　預　金	6,500,000	6,500,000
未　収　金	273,869,405	218,567,567
前　払　金	2,111,604	1,457,400
立　替　金	3,200,000	0
未　払　金	－39,118,048	－16,037,503
前　受　金	－4,842,450	－4,980,504
預　り　金	－3,377,742	－1,064,881
基本財産積立準備金	－395,000,000	－395,000,000
合　計	－86,664,482	－93,543,046
次期繰越収支差額	－86,664,482	－93,543,046

監　査　報　告　書

一般財団法人　地球・人間環境フォーラム
理事長　炭谷　茂　殿

平成２６年５月２２日

一般財団法人　地球・人間環境フォーラム

監　事　吉本修一　印

監　事　島崎俊和　印

平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

１．収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、正確に作成されているものと認める。

２．事業報告書の内容は真実であると認める。

平成25年度事業一覧

（資料1）

	１．調査研究事業	**２５１百万円**
	１）政策的調査研究事業	**７６百万円**
☆	（1）気候変動問題に関する科学的情報の整理及び提供に関する検討調査業務（環境省）	
	（2）化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務（環境省）	
☆	（3）持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則促進検討業務（環境省）	
	（4）乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務（環境省）	
☆	（5）砂漠化対処に関するシンポジウム開催業務(TICAD)（環境省）	
☆	（6）ＵＮＥＰ／ＩＥＴＣに関する検討調査業務（環境省）	
	（7）住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性保全モデル等調査委託業務（環境省）	
☆	（8）気候変動による影響及び適応策に係る調査検討等業務（環境省）	
☆	（9）途上国の森林保全に寄与する社会セーフガードに関するガイドラインの作成・試行・普及プロジェクト（環境再生保全機構）	
☆	（11）ガーナ、カカオ農園におけるアグロフォレストリー推進プロジェクト（トヨタ環境活動助成プログラム）	
☆	（12）報告書「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」に関する調査報告書（森林総合研究所）　他６件	
	２）科学的調査研究事業	**１７５百万円**
	（1）定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務（国立環境研究所）	
	（2）GEMS/Water霞ヶ浦モニタリング補助業務（国立環境研究所）	
	（3）地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務（波照間・落石岬両ステーション）（国立環境研究所）	
	（4）航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務（国立環境研究所）	
	（5）シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務（国立環境研究所）	
	（6）アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務（国立環境研究所）	
	（7）有害性情報の信頼性確認に係る支援協力員派遣業務（国立環境研究所）	
	（8）環境生物保存棟生物培養株保存業務（国立環境研究所）	
	（9）バイオ・エコエンジリアリング研究施設運転管理業務（国立環境研究所）	
	（10）海流再解析データの準備及びGOSATデータ解析用海洋CO2フラックスの全球シミュレーション実施における補助業務（国立環境研究所）	

平成25年度事業一覧

（資料1）

	（11）化学物質環境リスク初期評価補助業務（国立環境研究所）
	（12）TRANS FUTURE1号による大気観測システム維持業務（国立環境研究所）
☆	（13）New Century2号における観測準備業務（国立環境研究所）
☆	（14）松川浦底質・水質調査業務（国立環境研究所）
☆	（15）赤城大沼採水業務（国立環境研究所）
☆	（16）調査対象湖沼を涵養する主要流入河川での採水（調査）とその集水域のGIS解析（国立環境研究所）
	（17）土壌抽出液中の無機態窒素分析業務（農業環境技術研究所）
	（18）海水栄養塩分析業務（水産総合研究所）　他１４件

２．普及啓発事業	３２百万円
	（1）月刊誌「グローバルネット」の編集発行
	（2）日本環境ジャーナリストの会の活動支援
	（3）エコプロダクツ大賞推進協議会の事務局運営及び第１０回エコプロダクツ大賞の実施
	（4）公益信託地球環境日本基金の運営協力機関業務
	（5）環境を考える経済人の会２１の事務局運営
	（6）サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークの事務局運営
	（7）第１７回環境コミュニケーション大賞の実施及び環境コミュニケーションシンポジウムの開催
	（8）タイガの森フォーラムの活動支援
	（9）フェアウッド・パートナーズ推進事業
☆	（10）違法伐採キャンペーン実施事業（グローバルウィットネス）
☆	（11）グリーンファイナンス設立支援業務（一般社団法人 グリーンファイナンス推進機構）
	（12）「リコー･ＦＯＥ　Ｊａｐａｎ北限のトラ生息域ＴＡＩＧＡ保全プロジェクト」における現地活動等実施業務
	（13）住民と取り組むビギン川流域の森林生態系保全「北緯４６度タイガの森をまもるミツバチ大作戦」（経団連・自然保護基金）

（注）☆は平成２５年度における新規事業である。